

様式 4

<p style="text-align: center;">令和 7 年度第 2 回</p> <p style="text-align: center;">富士見市産業振興審議会</p> <p style="text-align: center;">議事録</p>						
日 時	令和 7 年 7 月 3 1 日 (水)		開会	午後 1 時 3 0 分		
			閉会	午後 3 時 4 5 分		
場 所	富士見市立市民総合体育館 多目的室 1・2					
出席者	委 員	猪瀬会長	西本副会長	門脇委員	大曾根委員	平岡委員
		○	○	○	○	○
		秋元委員	浅見委員	寺沢委員	飯塚委員	高野委員
		欠	○	欠	○	○
		岡固委員	太田委員	柳委員	小栗委員	世羅委員
		○	欠	○	○	○
	事 務 局	経済環境部 本多部長 産業経済課 齊藤課長、長根副課長、鶴田主査、室本主任				
委託業者	株式会社ぶぎん地域経済研究所 2名					
公開・非公開	公開 (傍聴者なし)					
議 題	(1) 富士見市の現状について (2) 地域別商業者懇談会について (3) (仮称) 富士見市都市産業活性化ビジョンの方向性について (4) その他					
議 事 内 容						
	1 開 会 (齊藤課長) 2 会長あいさつ (猪瀬会長) 3 議 題 (1) 富士見市の現状について 【質疑等】 委員：将来人口推計について、労働人口が減ることによる税収の減少率を算出すべきである。法人市民税を増加させるなど、産業分野で今後の税収減少を補わなければならない。					

会長： 税込減少の補填については、市全体の財政フレームとして検討しなければならない。税込バランスの中で産業分野にどの程度、期待してよいのかなど市内部で検討をお願いしたい。

会長： 消費購買吸引率は重要な指標である。各種食料品小売業、野菜・果実小売業や食肉小売業を比較すると、消費者は主に食品スーパーを利用し、専門的な飲食料品小売店はあまり利用していないことが数値に表れている。

委員： 富士見市商業の概況の各数値を見ると、大型商業施設が開業したことにより平成28年に大幅に伸びているが、それまでは右肩下がりである。富士見市の商店会としては、状況は好転していない。

会長： 地域の小売店が減少傾向にあるのは全国のどこの自治体も同じである。富士見市では、これをリカバリーしなければならないということで大型商業施設を誘致し効果が出た。消費購買吸引率の織物・衣服・身の回り品小売業は269.7%となっており、市民が消費する以上に市外からの消費がある。

委員： 市として大型店を誘致していくのか、専門の個店を増やしていくのか。住民の生活を支えるような店舗が必要である。

担当： 市のまちづくり構想において、現在、産業団地整備を実施している国道254号バイパス東側のシティゾーンや、水谷柳瀬川ゾーンについて産業拠点として土地利用方針を位置づけている。

(2) 地域別商業者懇談会について

【質疑等】

なし

(3) (仮称) 富士見市都市産業活性化ビジョンの方向性について

【質疑等】

会長： 本ビジョンは行政計画であるため、審議会や地域懇談会からの全ての意見を組み入れることはできない点をご理解いただきたい。

委員： 創業パネル展の開催について、パネル展示だけでなく実際に創業した人の話を聞ける機会があるとよい。また、商店会をまたいだ活動など、商店会同士の連携も必要である。

委員： 地域活性化のためのイベントなど開催に際し、関係機関に許可を取るのが大変であるため、許可の簡略化ができるとうい。

会長：公園などの公共施設の有効活用など、多彩なイベントの展開が可能となるように記載して議論するようお願いしたい。

委員：課題2の多様化する消費行動への対応として、特に商店会の意識改革が必要である。キャッシュレスが当たり前ようになってきている現状にも関わらず、個店では対応できていないなど、消費者が不便を感じている。キャッシュレス・SNSなどに対応し、消費者ニーズを捉える必要がある。

昨年度実施したふわっぴーpayのような電子商品券事業など、市内を経済圏とした取り組みも検討してほしい。

会長：キャッシュレスの推進については、市役所・商店会どこが主体となってやっていくのか、目的と手段をしっかりと分けなければならない。

また、これまで商店会が様々なイベントを実施していたのは、利益を還元するという視点から取り組んできていた。地域の魅力向上のため、販売促進プロモーションという視点でイベント開催を検討していく必要がある。

委員：大型商業施設が開業した影響で、市内で雇用できる最低賃金が高くなっている。人件費が高いため工事の見積もりが通らないことがある。上南畑産業団地立地企業については、市内事業者へ優先的に取引を行うなど検討してもらいたい。

担当：上南畑産業団地に立地する企業からは、可能な限り地域の事業者と取引を検討したいとお話をいただいている。今後も立地企業と市内事業者を繋げられるよう調整していきたい。

委員：高齢化で個店が減って寂しい思いをしている。地元のまつりなども運営が厳しくなってきていると聞く。

委員：個店で買い物をするように意識している。小学生などいる家庭は、商店会など地域で顔見知りとなり、声掛けなどをしてもらえる環境を作ること、防犯の観点からも安心感がある。

本市には様々な知識を持った人材が多いため、それらの人が活躍できるような人材バンク的なものがあるとよい。

会長：これからもっと働きたいというワーキングシニア層が増えてくる。職住近接の観点からも多様な就労ニーズへの対応として計画に記載できればよい。

委員：創業支援に関する補助金について、その後の事業継続ができているかが重要である。創業時の補助だけでなく、既存店を盤石にしていく市の支援があるとよい。

会長：本市では創業後のフォローアップも大切であると認識しており、既存の事業者も利用できる経営創業相談や補助金制度がある。

委員：地域のイベントの課題として、人材・資金不足について多くの意見が出ている。どのような課題があるのか、上手に発信することで、地域の人材がボランティアなど、協力していただける可能性が期待できる。

委員：開発事業により優良農地がなくなってしまう残念な気持ちはある。農業は所得が低く不安定な事業であるが、工業者・商業者も同様に苦勞していることは認識している。

会長：田、畑が揃っていて池袋など都心から近いのは本市の魅力である。市外からの外貨を獲得するためには、農業と商業の連携など、これらの環境を活用する取り組みが必要である。

委員：公園や公共施設の利用について、商業利用はできないなどの制限があり、イベントなどを実施しづらい。事業の公益性などの整理は必要であるが、他市と比べても利用制限が厳しいため、もっと使い勝手をよくするべきである。

会長：市の資源の有効活用として、公益性のある事業との整理することで、実施はできると考える。

担当：公園や公共施設の利用については課題として認識しているため、今後検討していく。

委員：新たなビジョンには、K P I などの数値目標を設定するのか。

担当：全ての項目ではないが、数値目標の記載を検討している。

委員：これからは商店会という括りではなく、各駅東・西口のエリアで分け、事業者のつながりを面で捉える必要がある。

担当：商店会組織・事業者同士の連携の推進について具体的な取組として記載しているので、ここに含む形で記載など検討したい。

会長：最後にビジョンの名称に関して、都市産業活性化ビジョンということで進めてよいか。

※出席委員全員賛同

(4) その他

- ・第3回（次回）審議会の開催日程
令和7年9月30日（火） 予定

4 閉 会 （西本副会長）